

経営比較分析表（平成29年度決算）

山形県 米沢市

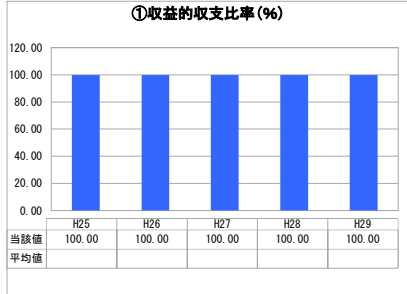
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	0.53	97.35	3,315

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
81,847	548.51	149.22
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
432	0.33	1,309.09

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

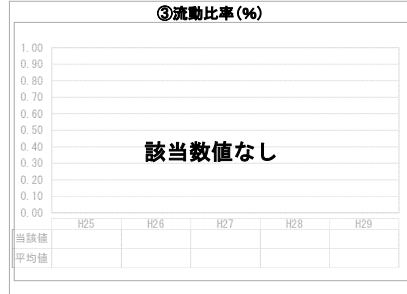
1. 経営の健全性・効率性



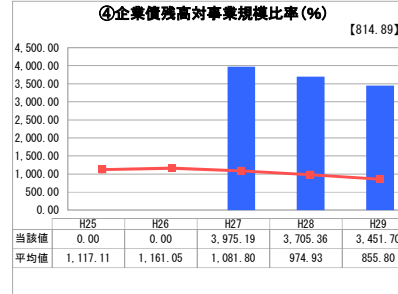
「単年度の収支」



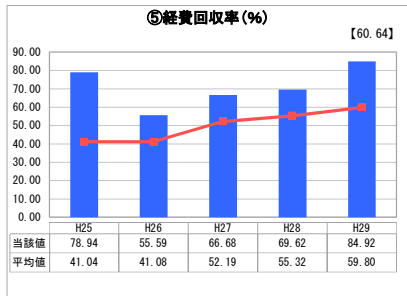
「累積欠損」



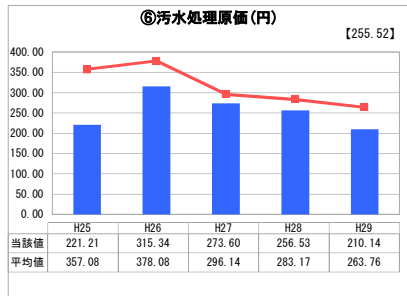
「支払能力」



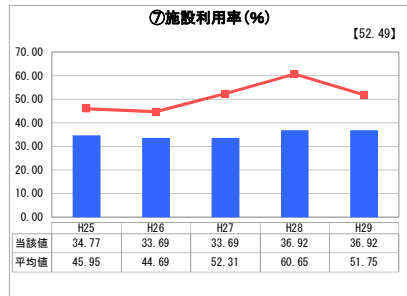
「債務残高」



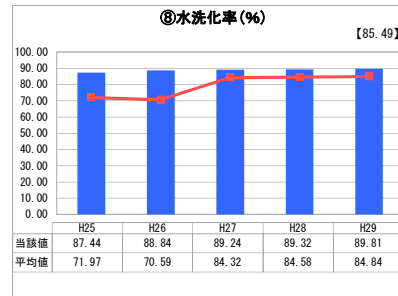
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は100%となっていますが、⑤経費回収率が84.92%と使用料収入で汚水処理にかかる費用を賄えないことから、一般会計繰入金による補てんに頼っています。また、④企業債残高対事業規模比率が平均値の約4倍に上ることからも、使用料収入の低さが分かります。

⑥汚水処理原価と⑧水洗化率は平均値より良い値となっています。

今後の経営では、維持管理に要する費用の削減に取り組み、引き続き水洗化率の向上に努める等、経営努力を継続していく必要があります。

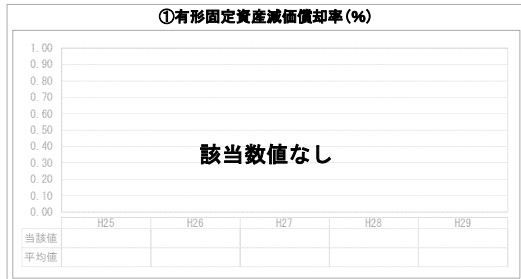
2. 老朽化の状況について

農業集落排水処理施設は、平成12年度から供用を開始し、19年が経過しました。

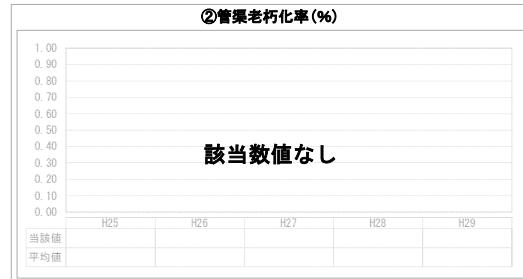
管渠の標準耐用年数は50年のため、しばらくは更新に要する費用が必要無いと予測されます。

処理施設は機械・電気設備が多く存在し、耐用年数の10～15年を超えていますので今後、改築・更新費用が増加することが見込まれます。

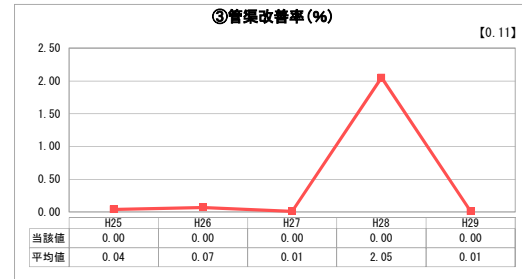
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

全体総括

費用の削減と水洗化の促進による使用料収入の確保に努めなければなりません。しかしながら、施設の規模などから、汚水処理費用のほとんどは一般会計繰入金に依存しなければならない状況が続くと予測されます。

類似団体と比較すると経費回収率、汚水処理原価及び水洗化率は良い状況にありますが、今後も経営改善を継続する必要があります。

また、地方公営企業法を適用し経営分析を行い、経営状況をより把握したうえで、事業単位ではなく下水道事業全体で更なる経営改善を図っていかねばなりません。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。